

事務事業評価&総合計画実施計画調査シート

コード	名称		区分	コード	名称	
事業名	802	私立幼稚園等振興助成費	会計	01	一般会計	
基本	31	個性を伸ばし、夢を追い求められる教育を進める	款	10	教育費	
策			目	02	事務局費	
策	12	教育を受ける機会の支援	細目	101	一般管理費	
			細々目	04	私立幼稚園等振興助成費	
基本計画該当頁		129	行革大綱の重点事項番号		6	
担当部課	コード	450100	評価者	増田 伸一		
	名称	教育部教育総務課	氏名	連絡先	22 - 9675 (内線) 3810	

事業の計画・内容

事業目的	対象等(何を、誰を)	成果(どうなるのか)
	朝鮮初中級学級学校および、私立幼稚園 (※対象件数)	施設運営費が補われる
根拠法令・要綱等 伊賀市教育委員会関係補助金交付要綱		
開始年度	平成 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	
事業内容	対象は奈良県と三重県内の朝鮮学校。(生徒1人当たり10,000円 20年度は0) 私立幼稚園2園に対し1,500千円を助成(1園あたり750千円)	状況変化等

整備内容

1 建設用地	千円
2 建設面積(延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	

運営体制

1 運営主体	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 民間委託等
委託先	人 千円
2 配置(予定)人員	
3 年間運営費	
4 市内の類似施設	

事業種別	継続	単独	事業類型	I	ソフト事業	2次評価対象分
------	----	----	------	---	-------	---------

事業実績

活動指標	単位	実績値		目標値	
		H19	H20	H21	H22
助成した私立の幼稚園数	園	目標 2 実績 2	目標 2 実績 2	2	2
助成した朝鮮学校の数	校	目標 2 実績 2	目標 2 実績 0	2	2
		目標 実績	目標 実績		

評価指標

事業の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
			H19	H20	H21	H22
幼稚園決算損失への充当園数	経費助成施設数を事業の指標とする	園	目標 2 実績 2	目標 2 実績 2	2	2
助成した朝鮮学校の数	経費助成施設数を事業の指標とする	校	目標 2 実績 2	目標 2 実績 0	2	2

評価

評価項目	ポイント	評価項目についてのコメント
必要性	4	・在日朝鮮人団体からの「市税納税義務を負いながら、市からの教育費助成がないこと」に対する政策要望活動により創設された制度であり、外国人居住者との共生を図る視点から必要性がある。 ・補助対象幼稚園には、150人の市内在住園児がおり、2園しかない市立幼稚園機能を補完するための必要性が認められる。
有効性	4	・在日朝鮮人との相互理解にたつた市政運営上の有効性がある。 ・幼稚園は、市内に公立2園、私立2園は、公立だけで充足できない幼児教育ニーズに対応しているが、近年の少子化の中で厳しい経営状況となっており、補助金支出には有効性が認められる。
達成度	3	特色ある教育の推進と園の経営に寄与している。
効率性	3	私立幼稚園助成にあたり、経営報告も求めており、安定的な経営には一定の助成を継続することは、市民ニーズに沿っている。

総合評価	事業の方向性	改善についての取り組み
A	現状維持	・私立2園の運営状況にも差異があり、園の定員充足率等も視野に入れ、一律補助よりもより園の活性化に寄与できる補助制度としていきたい。 ・現在、三重県・奈良県内の朝鮮学校を対象としているが、大阪府へ通学する者の情報もあり、検討したい。

進捗状況	年度	平成19年度 決算内容			平成20年度 決算内容			平成21年度 計画内容			平成22年度 計画内容			平成23年度 計画内容			平成24年度 計画内容		
		事業内容	数量	金額	事業内容	数量	金額	事業内容	数量	金額	事業内容	数量	金額	事業内容	数量	金額	事業内容	数量	金額
委託	事業内容	私立学校振興補助金		(千円) 20	私立学校振興補助金		(千円) 0	私立学校振興補助金		(千円) 20	私立学校振興補助金		(千円) 20	私立学校振興補助金		(千円) 20	私立学校振興補助金		(千円) 20
		私立幼稚園助成金		1,750	私立幼稚園助成金		1,500	私立幼稚園助成金		1,280	私立幼稚園助成金		1,280	私立幼稚園助成金		1,280	私立幼稚園助成金		1,280
進捗率(%)		事業費計(A) Σ 1,770			事業費計(A) Σ 1,500			事業費計(A) Σ 1,300			事業費計(A) Σ 1,300			事業費計(A) Σ 1,300			事業費計(A) Σ 1,300		
事業投入人員		人件費(B)	0.0	人 36	人件費(B)	0.0	人 36	人件費(B)	0.0	人 36	人件費(B)	0.0	人 36	人件費(B)	0.0	人 36	人件費(B)	0.0	人 36
フルコスト(A)+(B)				1,806			1,536			1,336			1,336			1,336			1,336

事業費(人件費除く)の財源内訳

(A) 事業費	1,770	1,500	1,300	1,300	1,300
Aの財源内訳					
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
受益者負担					
その他					
一般財源	1,770	1,500	1,300	1,300	1,300
計	1,770	1,500	1,300	1,300	1,300
備考	その他特定財源の名称・補助基本額・率 地方債の区分と充当率等				